

平成18年度（平成19年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	16,398	保険契約準備金	164,674
現 金	8	支 払 備 金	8,027
預 貯 金	16,389	責 任 準 備 金	156,647
コーポレート	15,000	そ の 他 負 債	3,861
金 銭 の 信 託	0	共 同 保 険 借	45
有 価 証 券	124,020	再 保 険 借	1,187
国 債	608	外 国 再 保 険 借	227
地 方 債	3,673	未 払 法 人 税 等	158
社 債	42,377	預 り 金	16
株 式	30,030	前 受 収 益	26
外 国 証 券	33,648	未 払 金	1,665
そ の 他 の 証 券	13,681	仮 受 金	534
貸 付 金	19,486	退 職 給 付 引 当 金	1,238
保 険 約 款 貸 付	60	賞 与 引 当 金	320
一 般 貸 付	19,425	特 別 法 上 の 準 備 金	364
有 形 固 定 資 産	207	価 格 変 動 準 備 金	364
土 地	19	負 債 の 部 合 計	170,459
建 物	62		
その他の有形固定資産	125	(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	2,390	資 本 金	5,611
ソ フ ト ウ ェ ア	2,390	資 本 剰 余 金	3,626
そ の 他 資 産	6,965	資 本 準 備 金	3,626
未 収 保 険 料	58	利 益 剰 余 金	805
代 理 店 貸	1,135	利 益 準 備 金	34
共 同 保 険 貸	25	そ の 他 利 益 剰 余 金	771
再 保 険 貸	764	繰 越 利 益 剰 余 金	(771)
外 国 再 保 険 貸	306	自 己 株 式	3
未 収 金	528	株 主 資 本 合 計	10,039
未 収 収 益	582	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,699
預 託 金	277	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	5,699
地 震 保 険 預 託 金	1,213		
仮 払 金	2,001	純 資 産 の 部 合 計	15,738
そ の 他 の 資 産	71		
繰 延 税 金 資 産	2,940		
貸 倒 引 当 金	1,209		
資 産 の 部 合 計	186,198	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	186,198

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券で時価のあるもののうち株式ならびに証券投資信託の評価は、決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法、それ以外の評価は決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

(2) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法により行っております。

2. 金銭の信託の評価基準および評価方法

合同運用の金銭の信託の評価は原価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法により行っております。

5. 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によるっております。

6. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所轄部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した財務リスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

8. 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

9. 賞与引当金の計上方法

賞与引当金は従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

10. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によるおります。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によるおります。なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

12. 会計方針の変更事項

(1) 会計処理の原則の変更

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、15,738百万円であります。

(2) 表示方法の変更

前事業年度において、「不動産及び動産」と掲記されていたものは、当事業年度から「有形固定資産」として表示しております。

前事業年度において、「その他資産」に含めておりましたソフトウェアを、当事業年度から「無形固定資産」として表示しております。なお、前事業年度における「無形固定資産」の金額は、2,732百万円であります。

前事業年度において、「価格変動準備金」として表示されていたものは、当事業年度から会社計算規則第147条の規定により「特別法上の準備金」の内訳として表示しております。

13.(1)貸付金のうち、破綻先債権額は55百万円であります。また、延滞債権額は208百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2)貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当するものではありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(3)貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は該当するものではありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(4)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は264百万円であります。

14.有形固定資産の減価償却累計額は653百万円、圧縮記帳額は68百万円であります。

15.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務のうち、親会社に対する金銭債権総額は8百万円、金銭債務総額は4,518百万円であり、親会社の子会社に対する金銭債権総額は2,583百万円、金銭債務総額は該当ありません。

16.繰延税金資産の総額は6,753百万円、繰延税金負債の総額は3,226百万円であります。

また、繰延税金資産から評価性引当金として控除した金額は585百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金3,794百万円、有価証券評価損580百万円、退職給付引当金447百万円、貸倒引当金437百万円および支払備金410百万円であります。繰延税金負債は、その他有価証券に係る評価差額金3,226百万円であります。

17.リース契約により使用する重要な不動産及び動産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

18.当社は、富士通株式会社に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟(請求額2,500百万円)を東京地方裁判所に提起されております。当社は、この請求全額を不当として争っているだけでなく、損害賠償請求(請求額1,000百万円)の反訴を提起しており、現在係属中であります。

19.親会社株式および関係会社株式は保有していません。

20.退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	2,016 百万円
年金資産	378 百万円
未積立退職給付債務	1,637 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	753 百万円
未認識数理計算上の差異	355 百万円
貸借対照表上額の純額	1,238 百万円
退職給付引当金	1,238 百万円

(2)退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	12年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

21.出再支払備金・出再責任準備金に関する事項は次のとおりであります。

(1)支払備金の内訳

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	8,255 百万円
同上にかかる出再支払備金	950 百万円
差引(イ)	7,304 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	722 百万円
計(イ+ロ)	8,027 百万円

(2)責任準備金の内訳

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	46,201 百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,859 百万円
差引(イ)	44,341 百万円
その他の責任準備金(ロ)	112,305 百万円
計(イ+ロ)	156,647 百万円

22.1株当たりの純資産額は、562円33銭であります。

1株当たりの純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

普通株式に係る純資産額	15,738	百万円
普通株式の期末発行済株式数から自己株式数を控除した株式数	27,988	千株

23.貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は1,106百万円であります。

24.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成18年度 [平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで] 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額
経 常 収 益		142,103
保 險 引 受 収 益	料 料 料 益 額 益	137,063
正 味 収 入	積 立 任 務 替	34,418
積 立 任 務 替	積 立 任 務 替	12,519
積 立 任 務 替	積 立 任 務 替	3,202
積 立 任 務 替	積 立 任 務 替	86,910
積 立 任 務 替	積 立 任 務 替	12
資 産 運 用 収 益	4,938	
利 息 及 び 配 当 金 収 入	益 益 益 益 替	3,102
利 息 及 び 配 当 金 収 入	益 益 益 益 替	0
利 息 及 び 配 当 金 収 入	益 益 益 益 替	4,500
利 息 及 び 配 当 金 収 入	益 益 益 益 替	531
利 息 及 び 配 当 金 収 入	益 益 益 益 替	0
利 息 及 び 配 当 金 収 入	益 益 益 益 替	5
利 息 及 び 配 当 金 収 入	益 益 益 益 替	3,202
そ の 他 の 経 常 収 益	益	101
そ の 他 の 経 常 収 益	益	101
経 常 費 用		141,775
保 險 引 受 費 用	金 費 金 金 額 用	132,421
正 味 支 払 調 及 び 保 査 集 金	費 費 費 費 用	14,241
正 味 支 払 調 及 び 保 査 集 金	費 費 費 費 用	1,974
正 味 支 払 調 及 び 保 査 集 金	費 費 費 費 用	4,990
正 味 支 払 調 及 び 保 査 集 金	費 費 費 費 用	109,914
正 味 支 払 調 及 び 保 査 集 金	費 費 費 費 用	39
正 味 支 払 調 及 び 保 査 集 金	費 費 費 費 用	1,238
正 味 支 払 調 及 び 保 査 集 金	費 費 費 費 用	20
資 産 運 用 費 用	430	
有 価 値 証 券 売 却 却 損 損 損 用 用	損 損 損 損 用 用	283
有 価 値 証 券 売 却 却 損 損 損 用 用	損 損 損 損 用 用	58
有 価 値 証 券 売 却 却 損 損 損 用 用	損 損 損 損 用 用	23
有 価 値 証 券 売 却 却 損 損 損 用 用	損 損 損 損 用 用	65
有 価 値 証 券 売 却 却 損 損 損 用 用	損 損 損 損 用 用	0
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 用	8,851	
そ の 他 の 経 常 費 用	用	72
そ の 他 の 経 常 費 用	用	72
経 常 利 益		327
特 別 利 益		35
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	額	35
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	額	35
特 別 損 失		73
固 定 資 産 処 分 損 額	損 額	1
固 定 資 産 処 分 損 額	損 額	1
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	額	72
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	額	72
(価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額)	(額)	(72)
税 引 前 当 期 純 利	益	288
税 引 前 当 期 純 利	益	64
税 引 前 当 期 純 利	益	77
税 引 前 当 期 純 利	益	301

1.関係会社に対する取引高のうち、親会社に対する収入総額は2,531百万円、費用総額は183百万円であり、親会社の子会社に対する収入総額は40百万円、費用総額は該当ありません。

2.正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	42,920 百万円
支払再保険料	8,501 百万円
差引	34,418 百万円

3.正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	17,316 百万円
回収再保険金	3,074 百万円
差引	14,241 百万円

4.諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	6,165 百万円
出再保険手数料	1,174 百万円
差引	4,990 百万円

5.支払備金繰入額(は戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	1,144 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	104 百万円
差引(イ)	1,248 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	9 百万円
計(イ+ロ)	1,238 百万円

6.責任準備金戻入額(は繰入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金戻入額(出再責任準備金控除前)	6,099 百万円
同上にかかる出再責任準備金戻入額	10 百万円
差引(イ)	6,088 百万円
その他の責任準備金戻入額(ロ)	92,999 百万円
計(イ+ロ)	86,910 百万円

7.利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	30 百万円
コールローン利息	1 百万円
金銭の信託	0 百万円
有価証券利息・配当金	2,430 百万円
貸付金利息	626 百万円
不動産賃貸料	0 百万円
その他利息・配当金	13 百万円
計	3,102 百万円

8.損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は266百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	145 百万円
利息費用	45 百万円
期待運用収益	3 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	94 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	15 百万円
計	266 百万円

9.当期における法定実効税率は36.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は4.5%であり、その差異の主要な内訳は評価性引当金の減少66.0%、住民税均等割による除外額22.4%であります。

10.1株当たりの当期純利益は10円77銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は301百万円、普通株主に帰属しないものは該当がなく、普通株式に係る当期純利益は301百万円、普通株式の期中平均株式数は27,989千株であります。

11. 関連当事者との取引

(1) 親会社

会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員兼任等	事業上の関係				
セコム株式会社	東京都渋谷区	66,377	警備請負業	直接 83.45%	役員3名	支配株主	保険料収入	2,531	預託金等	8
							代理店手数料等	183	責任準備金等	4,518

イ. 当社は、セコム株式会社から普通保険約款に従い保険契約を引き受けているほか、代理店委託契約書に基づき同社に保険販売を委託しております。

ロ. 経営上の重要な契約等

セコム株式会社との間で、同社が、当社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、当社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。

なお、本契約は同社が当社の債務支払いに関して保証を行うものではありません。

(2) 親会社の子会社

会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容又は職業	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
セコム医療システム株式会社	東京都渋谷区	200 (セコム株 全額出資)	在宅医療事業等	利息収入	33	貸付金	2,583

イ. 当社は投融資運用基準等に従い、セコム医療システム株式会社に事業資金を貸し付けております。

ロ. 当社は、上記関連当事者の議決権を所有しておりません。

12. 表示方法の変更

(1) 前事業年度において、「不動産動産処分益」又は「不動産動産処分損」と掲記されていたものは、当事業年度から「固定資産処分益」又は「固定資産処分損」と表示しております。

(2) 前事業年度において、「価格変動準備金繰入額」として表示されていたものは、当事業年度から会社計算規則第147条の規定により「特別法上の準備金繰入額」の内訳として表示しております。

13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。